

第 71 期（2020 年度）事業の概況

1. 会 員

会員数は、2020 年 12 月 31 日現在、名誉会員 7、個人正会員 1,488、団体正会員 361（401 口）、学生会員 189 の計 2,045 であった。理事会及び会員委員会を中心に会員数の増強に努力し、個人正会員 90、団体正会員 3（3 口）、学生会員 94 の新入会を得たものの、個人正会員 158、団体正会員 14（14 口）、学生会員 106 の退会があり、前年同期に比べ計 91 が減少した。

2. 会 計

当初予算の収益は、会員数及び景気の動向などを考慮し、前年度決算より受取会費 192 万 2,250 円減、事業収益 115 万 2,153 円減とした。

これに対し受取会費は、予算を上回ったものの前年度決算に対しては 170 万 750 円減であり、団体正会員、個人正会員、学生会員のいずれも受取会費が前年度を下回った。また事業収益は、予算額を大幅に下回り、前年度決算より 1,599 万 9,678 円減であった。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、学術講演会だけでなく学術セミナー、部会事業、支部事業は、前例のない減収減益であった。そのような状況下、学術討論会、会誌発行事業は、予算ならびに前年度決算を上回る収益を上げた。経常収益計は、前年度を下回り、9,457 万 9,892 円であった。

一方、費用は、前年度決算に対して 2,062 万 655 円減となった。これは、オンラインを活用することで、会議費、行事費、旅費交通費などの費用が大幅に抑制されたことの影響が大きい。経常費用計は、7,985 万 2,488 円であった。

以上のとおり、収益、費用ともに前年度決算より減少したが、当期経常増減額は前年度決算を上回り 1,472 万 7,404 円増となり、正味財産の当年度末残高は 1 億 2,235 万 7,466 円となった。

3. 講演大会等

第 141 回講演大会（首都大学東京 南大沢キャンパス、3 月 3 日～4 日）は、新型コロナウイルス感染拡大のため講演を中止したが、講演要旨集（CD-ROM 版、冊子版）を公表済みのため、講演要旨集に記載した範囲で講演大会が成立した（発表 156 件）。

第 142 回講演大会（共催：名古屋大学 大学院工学研究科）は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、名古屋大学 東山キャンパスでの開催から WEB 開催とした。シンポジウム依頼講演及び武井記念講演会は、Zoom Meeting を用いたオンラインで開催し、一般講演は参加登録者に講演動画を WEB 公開し（9 月 7 日～11 日）、質疑応答は BAND を用いたオンラインで実施した（9 月 10 日～11 日）。発表件数 95 件、参加登録者 375 名であった。

また、第 142 回講演大会において、「第 22 回優秀講演賞」3 名、「第 9 回学生優秀講演賞」5 名を選考し、第 143 回講演大会において授与する予定である。

第 77 回表面技術アカデミック研究会討論会は、「第 5、第 6 世代移動通信システムと表面処理」と題し、Zoom Webinar を用いてオンライン開催（11 月 26 日）した。

4. 会 誌

創立 70 周年記念号（第 71 巻 2 号）のほか、11 テーマの小特集及び特集を企画し、年間 12 号の会誌「表面技術」を発刊した。ページ数は総計 846 ページ、掲載論文は、研究論文 16 件・技術論文 8 件・ノート 3 件・速報論文 3 件であった。

J-Stage [科学技術情報発信・流通総合システム] には、「表面技術」の前身誌である「金属表面技術」及び「現場パンフレット（後改称：実務表面技術）」の創刊号から第 71 巻（2020 年）6 号までを登載し、研究論文・技術論文・ノート・速報論文については、第 71 巻 12 号掲載論文までを登載した。また、インパクトファクター取得に向けた対応として Scopus (h-index) と Web of Science (JIF) への採録のため投稿規程類を改定した。

5. セミナー

新型コロナウイルス感染拡大のため、Zoom Webinar を用いて、夏季セミナー“表面処理入門講座”（8 月 28 日）、秋季セミナー“めっき現場における要素技術”（11 月 27 日）、冬季セミナー“めっき液の分析と管理”（12 月 16 日）を開催した。参加者の合計は 171 名であった。

6. SURTECH

“SURTECH 2020ー表面技術要素展”は、主催：本会、日本鍍金材料協同組合、JTB コミュニケーションデザイン、後援：全国鍍金工業組合連合会、日本表面処理機材工業会により、“nano tech 2020（国際ナノテクノロジー総合展・技術会議）”など 11 の展示会と同時開催した（東京ビッグサイト 南 3 ホール、2020 年 1 月 29 日～31 日）。出展社(機関)は、64 社/機関、105 小間であった。主催団体によるコンセプトゾーンでは、日本のものづくりを支えるめっき専門社の出展及び日本表面処理機材工業会による特別企画展示などの相乗効果により、多くの来場者を集めた。全体の来場者は 47,692 名であった。

また、“SURTECH 2021ー表面技術要素展”は、東京 2020 オリンピック延期によって、東京ビッグサイト 東ホールが使用できなくなったため、“nano tech 2021”などの展示会とともに東京ビッグサイト 西ホール 1 を会場として開催（2020 年 12 月 9 日～11 日）した。出展社(機関)は、21 社/機関、26 小間であった。なお、会期の前後にオンライン展示期間（2020 年 10 月 26 日～2021 年 1 月 15 日）を設けた。

7. 国際交流

新型コロナウイルス感染拡大の状況により、名古屋大学 東山キャンパスで 2020 年 9 月 7 日～9 日に開催する予定であった INTERFINISH 2020 -20th Interfinish World Congress and Exhibition（第 20 回表面技術国際会議・展示会）を 2021 年 9 月 6 日～8 日に延期した。オンライン開催のための準備を進めている。

8. JIS 規格検討専門委員会

日本溶融アルミニウムめっき協会からの依頼により、本会が窓口となり日本規格協会の「JIS 原案作成公募」に応募し採択された。溶融アルミニウムめっき関連規格（JIS H 8642：1995、JIS H 8672：1995）の改正作業を進めている。

9. ISO 規格検討専門委員会

国際標準化機構（ISO）の TC 107 部門（金属及び無機質皮膜）の国内審議団体として、特別委員会の中に ISO 規格検討専門委員会（兼務：ISO/TC 107 国内対応委員会）を置き、国際規格の制定などに協力した。

また、経済産業省の再委託事業として、(株)野村総合研究所から「平成 31 年度省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業委託（電波透過及び電波遮断機能を有する金属薄膜応用部品の機能表示方法に関する国際標準化）」の実施を(株)島津製作所と共同で受託した。本会は ISO TC 107 部門の国内審議団体として本事業へ参画することが経済産業省より要請され、会議関係の業務を担当している。

10. 創立 70 周年記念事業

前年度に引き続き創立 70 周年記念事業に要する経費の募金活動を実施し、2019 年 5 月 1 日から 2020 年 12 月 31 日までに 969 万 8,500 円の寄付を受けた。

事業計画のとおり創立 70 周年記念号「はばたこう！新たな時代に」を発刊した（「表面技術」誌第 71 巻 2 号）。一方、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、当初計画していた第 142 回講演大会における創立 70 周年記念行事を取りやめた。次年度内に本記念事業を終了する予定である。

11. 表 彰

協会賞 1 名、功績賞 2 名、論文賞 1 件、技術賞 該当なし、進歩賞 1 名、技術功労賞 1 名を表彰した。

12. 表面処理団体協議会（表団協）

本会及び全国鍍金工業組合連合会、日本表面処理機材工業会の 3 団体で組織する表面処理団体協議会は、新型コロナウイルス感染状況を踏まえ、本期は活動を自粛した。

13. 支 部

北海道・東北・関東・中部・関西・九州の各支部は、それぞれの地域特性及び新型コロナウイルス感染状況に対応した諸活動を行った。また、中部支部は第 142 回講演大会の成功に貢献した。

14. 部 会

本期に活動している部会は以下のとおりである。

- ① ウエットプロセス研究部会
- ② 環境および機能性に関する塗料部会
- ③ 金属のアノード酸化皮膜の機能化部会
- ④ 高機能トライボ表面プロセス部会
- ⑤ 材料機能ドライプロセス部会
- ⑥ 将来めっき技術検討部会
- ⑦ 表協エレクトロニクス部会
- ⑧ 表協青年経営技術懇話会
- ⑨ 表面技術環境部会
- ⑩ 表面技術とものづくり研究部会
- ⑪ ヘテロ界面制御部会（熔融金属表面プロセス部会と合併）
- ⑫ めっき部会
- ⑬ 溶射・ライニング部会
- ⑭ ライトメタル表面技術部会